

第56回認定(令和2年7月3日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	支援措置の名称	計画本文
1	北海道	北海道旭川市	旭川市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道旭川市の全域	本市の人口について減少に歯止めがかかっていない状況にあることから、令和元年度に策定した旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】に基づき、①若い世代の移住・出産・子育ての希望を叶える。②新しい人の流れをつくり、前掲の中核拠点を創出する。③北海道を舞台に「チャレンジするひとと企業を応援し、雇用環境を充実する。④安心で寛かある持続可能な居住都市を推進する。⑤いたって働きやすい環境をつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
2	北海道	北海道北見市	北見市地方創生総合戦略推進計画	北海道北見市の全域	北見市では、依然として転出超過が続いており、本市の人口をめぐり情勢は、引続き厳しく見込まれる。この課題に対応するため、「地域の宝を活用した接するまちづくりを推進し、安心して働けるまちを実現する」暮らしやすいまちの魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる」①「それぞれの移住・出産・子育ての希望を叶える。②安心で暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
3	北海道	北海道夕張市	夕張市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張市の全域	本市の人口は、昭和35年の116,908人をピークに減少を続け、令和2年4月時点で17,440人となった。急激な人口減少が、少子高齢化を加速させ、高齢化率も全国平均を上回っている。この課題に対応するため、「暮らしやすさを創出し、暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
4	北海道	北海道岩見沢市	岩見沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩見沢市の全域	「第2期岩見沢市総合戦略」に基づき、人口減少の抑制を図りつつ、人口減少に際しては「地域を元気にし、暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
5	北海道	北海道苫小牧市	苫小牧市企業版ふるさと納税推進計画	北海道苫小牧市の全域	本市の人口は、平成25年度をピークに減少に転じており、地域を変える年齢層が、今後さらに減少することで、将来的に地域経済に深刻な影響を及ぼすことが予想される。本計画により企業版ふるさと納税を活用し、第2期岩見沢市総合戦略に掲げる「暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
6	北海道	北海道士別市	士別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道士別市の全域	第2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、「時代にあったまちづくり」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
7	北海道	北海道滝川市	滝川市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道滝川市の全域	滝川市は、1983年の52,003人をピークに減少の一途を辿り、2040年には28,174人まで減少する見込みである。「人口の減少」「人口の流出」からの早期対応が求められる中、「雇用の創出」と「外からの需要の取り込み」に重点を置いた「人口減少問題の克服」「広域連携」「関係機関との連携・協働」による持続可能なまちづくりを基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
8	北海道	北海道登別市	登別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道登別市の全域	本市の人口は、昭和58年の59,481人をピークに年々減少しており、平成7年以降に減少が加速している。出生数は増加しているが、出生数は減少し続けていると予測されており、令和27年には(31.17)人となり、昭和58年時点の半数程度にまで減少すると見込まれます。これらの課題に対応するため、「暮らしやすさを創出し、暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
9	北海道	北海道北広島市	北広島市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道北広島市の全域	本市は、豊かな自然に育まれた素晴らしい住環境や地理的な優位性を生かしながら、産業に成長し続けてきたが、若年層が減少傾向に増加してきた人口は、平成19(2007)年をピークに減少に転じている。これらの課題に対応するため、「暮らしやすさを創出し、暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
10	北海道	北海道亀田郡七飯町	七飯町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道亀田郡七飯町の全域	当町は、将来的に人口の減少が想定され、高齢者への健康増進策に推進や若年層の転出抑制、転入促進につながる施策など、総合的な施策の展開が喫緊の課題である。そのため、第2期七飯町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、転入数の増加による社会基盤の改善や、出生率の向上による自然増の改善を目指す(人口減少抑制戦略)と、人口減少社会を前提とし、効果かつ効果的な社会基盤を目指す(人口減少社会への対応)の2つの基本目標を掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
11	北海道	北海道茅渚郡森町	森町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅渚郡森町の全域	第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、「時代ある産業の更なる確立と安定した雇用の創出する。②「森町の魅力発信」ももてこみにより交流を促進する。③「移住・出産・子育ての希望を叶える」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
12	北海道	北海道寿都郡黒松内町	黒松内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道寿都郡黒松内町の全域	本計画は、若年世代(出生年齢層の女性とパートナー)が定住したくなる環境を整えるとともに、子育て世代が移住・帰郷しやすい環境を整える社会増進策を進め、さらに、若年世代や子育て世代に暮らしやすさを創出し、暮らしやすいまちをつくる。①「暮らしやすさを創出し、暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
13	北海道	北海道虻田郡京町	京町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡京町の全域	「京町町人口ビジョン」で示しているとおり、人口減少は直接的・間接的に地域コミュニティや地域経済、地方財政等に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。「京町まち・ひと・しごと創生推進計画」は、人口減少を克服するため、これまでない危機感をもって問題意識を町民と共有し、「産業守り会」等が連携し、戦略的な施策を総合的に推進するために策定します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
14	北海道	北海道虻田郡倶知安町	倶知安町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡倶知安町の全域	今後新幹線の開業など大きな転換点を迎え、住民の生活も今まで以上に多様性を持つことになる本町にとって、今の課題をしっかりと捉え、変革を促す必要がある。①「暮らしやすさを創出し、暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
15	北海道	北海道余市郡仁木町	仁木町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道余市郡仁木町の全域	本計画は、「元気な産業・雇用を支援する」「関係人口を創出し、人口流出に歯止めをかける」「雇用人口確保のため、変化した子育て環境を提供する」「暮らしやすさを創出し、暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
16	北海道	北海道夕張郡長沼町	長沼町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡長沼町の全域	本町では人口減少により、地域住民の生活に不可欠な生活サービスの確保が難しくなる等の課題が生じ、それが更に人口減少を加速させるという悪循環が心配されることが予想される。人口減少の原因として出生率の低下と若年や高齢者の世帯の転出への転出が考えられる。これらの課題に対応するため、安定した雇用の創出を推進し、新しい人の流れをつくる。①「暮らしやすさを創出し、暮らしやすいまちをつくる」を基本目標に掲げ、暮らしやすさを将来にわたって維持し、出生数と転入数の増加を図り、雇用の数・雇用率での成長を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	支援措置の名称	計画本文
17	北海道	北海道夕張郡栗山町	栗山町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡栗山町の全域	本町の総人口は本町独自の将来人口推計によると、令和42(2060)年には4,693人と、現状人口の約4割以下まで減少すると見込まれる。本町においては、少子高齢化による雇用の減少や産業構造の高度化等による若年層の都市圏への流出に加え、自然増減数と社会増減数ももてマイナスの状態が続いている。これらの課題に対応するため、都市圏から若年層を呼び戻すための呼び込み施策、安全な子育て環境を通じて自然増につなげる。また、安定した雇用の創出、地方移住や就労の推進を図り社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
18	北海道	北海道雨竜郡北竜町	ひまわりを活用した新たなまちづくりプロジェクト	北海道雨竜郡北竜町の全域	「ひまわりのように明るく健康長寿のまち 北竜町」を目指すために、ひまわりによる観光の競争力強化による関係人口の増加を図り、農業と観光が牽引するまちづくりを進め、雇用安定化のために結婚促進と出産・子育てへの支援を行い、移住・定住促進に向けた住環境の整備を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
19	北海道	北海道上川郡上川町	第2期 上川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡上川町の全域	人口の減少を最小限に抑制し、町としての活力を将来にわたって維持していただくには、地域の資源や特性を活かした関係人口の創出(観光やSoc5.0の実現に向けた未来技術の活用など)、社会情勢の変化に対応した新しい視点を取り入れながら、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、地域に定住可能な雇用創出するなど、魅力と活力にあふれるまちづくりに総合的に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
20	北海道	北海道苫前郡羽幌町	羽幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道苫前郡羽幌町の全域	本町の人口は昭和40年をピークに年々減少しており、昭和45年の羽幌炭田閉山以後一貫して転出超過の状態が続いている。急速に減少する人口と高齢化の進展により、町が安心できる子育て環境の創出や地域の魅力向上を目指した「まちの活性化」と人口減少を克服するための各種施策に取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
21	北海道	北海道枝幸郡枝幸町	枝幸町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道枝幸郡枝幸町の全域	自然豊かな枝幸町の魅力を積極的に情報発信することによる潜在的な移住希望者の呼び起こし、Uターン・U育ちしやすい住環境の確保、地域に誇りを持ちやすい環境づくり、町が安心して子育てに結び付け、人々が思いやりあふれる地域づくりに取り組み、新たな人の流れをつくり若い世代の定住を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
22	北海道	北海道紋別郡湧別町	湧別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡湧別町の全域	本町は、第1次産業を主産業とした人口約4,000人の町である。人口は、1950年の急激な人口増加をピークに減少し、将来人口推計の半数以下に減少することが見込まれる。主な要因は、出生数の減少(自然減)のほか、若手や雇用の減少による若者の町外流出(社会減)が大きい。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
23	北海道	北海道勇払郡厚真町	厚真町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道勇払郡厚真町の全域	人口減少とそれに伴う地域の経済・産業活動の縮小によりもたらされる様々な課題に対応するため、厚真町は、これまでの施策をさらにブラッシュアップし、地域の魅力を最大化させ、移住・定住に結び付け、人々が思いやりあふれるまちをつくりたい。3つの基本目標である「人の豊かあつまつま」、「人が輝くあつまつま・健やかで安心あつまつま」、「地域に誇りあふれるあつまつま・みんなで支えるあつまつま」に沿った取組を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
24	北海道	北海道勇払郡むかわ町	むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道勇払郡むかわ町の全域	本町の人口は2040年には5,390人まで減少(2010年比約55%)と推計されている。要因として、若者を中心とした町外への流出が多ことや、居住能力の高い地域資源を活かしてないこと等が考えられる。また、2018年に発生した北海道胆振東部地震がまちに与えた影響を有効活用する内発型地域産業の育成・成長化を進め、地域に誇りを持って暮らすことにより、本町の魅力を最大化し、移住・定住に結び付け、人々が思いやりあふれるまちをつくりたい。3つの基本目標である「人の豊かあつまつま」、「人が輝くあつまつま・健やかで安心あつまつま」、「地域に誇りあふれるあつまつま・みんなで支えるあつまつま」に沿った取組を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
25	北海道	北海道上川郡清水町	清水町人口ビジョン・総合戦略推進計画	北海道上川郡清水町の全域	本町の人口減少の主な原因である出生数の減少と若年層の流出は、担い手や労働力不足といった生産年齢人口の減少を進行させる。人口減少対策として、若年層の定住を促進し、移住・定住に結び付け、人々が思いやりあふれるまちをつくりたい。3つの基本目標である「人の豊かあつまつま」、「人が輝くあつまつま・健やかで安心あつまつま」、「地域に誇りあふれるあつまつま・みんなで支えるあつまつま」に沿った取組を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
26	青森県	青森県下北郡佐井村	佐井村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県下北郡佐井村の全域	第2期地域創生総合戦略でも足元にある地域資源を洗い出し、それらを活用する内発型地域産業の育成・成長化を進め、地域に誇りを持って暮らすことにより、本町の魅力を最大化し、移住・定住に結び付け、人々が思いやりあふれるまちをつくりたい。3つの基本目標である「人の豊かあつまつま」、「人が輝くあつまつま・健やかで安心あつまつま」、「地域に誇りあふれるあつまつま・みんなで支えるあつまつま」に沿った取組を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
27	岩手県	岩手県陸前高田市	陸前高田市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岩手県陸前高田市の全域	本市においては、2011年の東日本大震災をきっかけとして、総人口が大幅に減少すること、高齢化が進んでおり、経済的・社会的な課題が深刻化していることが懸念されている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
28	岩手県	岩手県奥州市	第2期奥州市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県奥州市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業振ふさと納税を活用し、地方創生総合戦略である「第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
29	岩手県	岩手県滝沢市	交流拠点施設を核とした若者の学びと交流創造プロジェクト	岩手県滝沢市の全域	当市は複数の大学の立地により多くの若者がいるが、多くが首都圏の企業に就職するため転出する。また、当市の若者に対する採用ニーズが高まっていることから、人材確保を目的とした企業誘致が有効である。市内の企業に人材を供給し、若者が安心して定住し、地域に誇りを持って暮らすことにより、本町の魅力を最大化し、移住・定住に結び付け、人々が思いやりあふれるまちをつくりたい。3つの基本目標である「人の豊かあつまつま」、「人が輝くあつまつま・健やかで安心あつまつま」、「地域に誇りあふれるあつまつま・みんなで支えるあつまつま」に沿った取組を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
30	岩手県	岩手県和賀郡西和賀町	西和賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県和賀郡西和賀町の全域	本町は、今後さらに人口減少と高齢化が進むと予測されており、将来にわたって持続可能な地域としていくため、西和賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「産業を軸とした企業誘致を目的とした企業誘致」女性住居づくりや「まちづくり」人材育成とUターン者の受け入れ環境整備」町と繋がりを増やす」地域連携による魅力あるまちづくり」の基本目標の実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
31	岩手県	岩手県九戸郡軽米町	軽米町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県九戸郡軽米町の全域	人口減少に歯止めをかけるため、諸施策に取り組んでいるが、依然として人口の減少と高齢化社会は進行しており、町づくりの大きな課題となっている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
32	宮城県	宮城県角田市	角田市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県角田市の全域	この課題に対応するため、安定した雇用の創出・維持、交流人口・関係人口の創出、結婚・出産・子育てできる環境の整備、住居、企業、各種関係、行政が「共に創る」まちづくりに取り組むこと、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
33	宮城県	宮城県岩沼市	岩沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県岩沼市の全域	若年世代が減少することによって、労働力や生産力の不足だけでなく、町外から移住してきた若者の増加による人口減少の抑制、若年層の減少による分利に影響すると考えられる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	支援措置の名称	計画本文
34	宮城県	宮城県東州市	東州市まち・ひとしごと創生推進計画	宮城県東州市の全域	東州市の人口は、昭和30年(1955年)の13万6千人をピークに年々減少し、平成22年(2010年)は7万5千人を割り、この55年間で45%が減少している。社会減及び自然減の状態が続いており、人口減少の加速化を食い止めるためには、出生数の上昇と社会増につながる取り組みが必要であることから、「[「ひとづくり」]ひたすら「まちづくり」に関する施策を積極的に組み合わせ、東州市総合計画に掲げる「市民が創る ぐらしたい東東」の実現を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
35	宮城県	宮城県東松島市	東松島市まち・ひとしごと創生推進計画	宮城県東松島市の全域	本市の人口は近年減少傾向が続いており、このまま手を打たなければ2045年には3万人を割ると予測されている。本再生計画は東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略の「東松島市への移住・定住の流れをつくる」(「安定した雇用を創出する」)、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかええる」時代に向けた地域づくり、安全・安心な暮らしを守る」の4つの基本戦略を柱として、人口の維持及び減少緩和、地域経済の活性化に取り組み、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
36	宮城県	宮城県栗田郡村田町	村田町まち・ひとしごと創生推進計画	宮城県栗田郡村田町の全域	地方創生応援税制(企業振ふるさと納税)を活用して、村田町の人口減少と地域経済規模の縮小を抑えるため「まち・ひとしごと創生」を推進する事業に取り組みます。若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に向け積極的に取り組むほか、職住近接等の基礎整備や地域ブランドを確立しながら、活力にあふれる地域経済を構築し、交流人口・関係人口を増やすための取り組みを進め社会減に歯止めをかける。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
37	秋田県	秋田県由利本荘市	由利本荘市まち・ひとしごと創生推進計画	秋田県由利本荘市の全域	第2期由利本荘市総合戦略に掲げる、「産業集積の強化と雇用創出」[「子どもを産み育てやすい環境の創出」]「生きがいあふれる健康長寿社会の形成」[「ふるさとを誇れる地域」]「地方創生」の推進の4つの基本目標の達成により、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
38	秋田県	秋田県山本郡藤里町	藤里町まち・ひとしごと創生推進計画	秋田県山本郡藤里町の全域	本市の人口減少に関する課題に対応するため、「仕事(生業) 雇用に支え、働く者を増やす事業」、「移住・移住者を増やす事業」、「子育て・出生数を増やす事業」、「地域 雇用に引き続きたい人を増やす事業」の4つの分野に取り組む。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
39	秋田県	秋田県仙北郡美郷町	美郷町まち・ひとしごと創生推進計画	秋田県仙北郡美郷町の全域	第2期美郷町総合戦略に掲げる4つの基本目標(①美郷における安定した雇用を創出する、②美郷への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかええる、④時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守る)を基本目標とし、「まちづくり」を軸とし、長期かつ総合的な観点で施策を実施し、将来にわたり地域を維持できるまちづくりを推進する。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
40	山形県	山形県米沢市	米沢市まち・ひとしごと創生推進計画	山形県米沢市の全域	将来の人口減少に歯止めをかけるため、「地域産業に活力があり、市民が安心して暮らせることができる」ことを創出する。「市街からの流入や交流・つながりを通して、米沢市に家の「ひとを呼び込む」、「若い世代が安心して結婚・出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を呼び込み、及び暮らしを支える環境と社会基盤を創出し、住みやすいまちづくりを推進する」の4つの基本目標に関する施策を推進し、まち・ひとしごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていくものです。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
41	山形県	山形県村山市	村山市まち・ひとしごと創生推進計画	山形県村山市の全域	「産業の振興と雇用の創出」「移住・定住の推進」「結婚・出産・子育て環境の充実」安心し暮らせるまちづくりを柱とし、様々な事業における政策連携を図りながら暮らしやすい魅力ある「まち」づくりを目指し取り組んでいく。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
42	山形県	山形県長井市	長井市まち・ひとしごと創生推進計画	山形県長井市の全域	「結婚、出産、子育ての希望をかええる」、「長井市への新しいひとの流れをつくる」、「長井市における安定した就業を創出する」、「時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守る」を基本目標とし、人口減少を抑制し、将来にわたって長井市が「あわせを感じながら暮らせるまち」を実現するための施策を実施する。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
43	福島県	福島県須賀川市	須賀川市まち・ひとしごと創生推進計画	福島県須賀川市の全域	本市の人口減少を克服していくため、人口の現状分析や課題、本市ならではの強みや特長を踏まえ、「産業力を強化するまちづくり」[「すがわのまちを空かしたまちづくり」]子どもたちの笑顔あふれるまちづくり」[「健康な暮らしを支えるまちづくり」]の4つの基本目標を掲げ、自然環境の増加とともに、社会基盤の増加への取組に取り組むことにより、2040年に7万人、2060年に6万人の人口維持を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
44	福島県	福島県二本松市	企業振ふるさと納税活用二本松市復興創生応援事業	福島県二本松市の全域	将来にわたって二本松市を維持していくために、「[「ひと」]を呼び、「ひと」が「[「ひと」]を呼び込む好循環を確立し、地元から東奥圏への人口流出を抑制し、東奥圏から地元への流れを作り出すことにより人口減少の解消を図ります。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
45	福島県	福島県南会津郡南会津町	企業振ふるさと納税活用南会津町まち・ひとしごと創生推進計画	福島県南会津郡南会津町の全域	本市の人口は、1955年のピーク時から年々減少し、2020年5月には15,122人となっている。このまま人口減少・少子高齢化が進めば、町民経済、民間生活サービス、地域コミュニティ機能、財政、個人市民税等あらゆる分野への悪影響が予測される。本市ではこれらを克服するために4つの基本目標を掲げ、多様な人材の活躍を促し、若い世代の流れを力にするという視点のもとに結婚・出産・子育ての創出、子育て世代に対する支援、安定した雇用の創出、暮らしの安全・安心の確保、魅力あふれるまちづくり等を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
46	福島県	福島県東白郡棚倉町	棚倉町まち・ひとしごと創生推進計画	福島県東白郡棚倉町の全域	本市の人口は、平成期に減少傾向に転じ、状況分析すると、出生数が減少している一方で、転出超過が続いています。人口の年齢区分別による比較においては、少子高齢化が顕著に現れています。こうした状況を克服するため、自然増進、社会増対策に取組み、令和42(2030)年に人口1万人維持を目指します。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
47	福島県	福島県双葉郡富岡町	企業振ふるさと納税活用富岡町まち・ひとしごと創生推進計画	福島県双葉郡富岡町の全域	人口減少を克服し町内居住人口を回復していくため、自然増対策とともに、即効的・効果的の高い社会増対策に取り組む。2024年度には、町内居住人口5,000人程度の確保を目指す。なお、これらに取り組むに当たっては、町内居住人口を生み出す機会を創出する「富岡町」の実現に向け、5つの政策を本計画期間における柱として掲げる。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
48	茨城県	茨城県土浦市	土浦市まち・ひとしごと創生推進計画	茨城県土浦市の全域	将来人口の減少、少子高齢化の一層の進展により、地域住民の生活や地域経済、社会基盤が押しつぶされ懸念を招くため、地域経済の活性化を通じた持続可能な発展の確立事業、「生活の安心・付加価値創出による人口流入の創出事業」、「結婚・出産・子育ての応援事業」も活用できる地域づくり、「持続可能な創出や地域創出」の4つの戦略分野を掲げ、人口減少を克服し、地域の活力の向上を図ることを目的とする。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
49	茨城県	茨城県高萩市	高萩市まち・ひとしごと創生推進計画	茨城県高萩市の全域	高萩市は、太平洋の海原と自然豊かである聖山に恵まれた茨城県北のまちで、誇れる歴史があるもの、平成7年の人口をピークに一貫して減少が続いている。更なる少子高齢化や人口流出は地域全体の活力低下につながることを危惧し、人口減少を抑制し、地域創出や地域創出を推進して新たな人の流れをつくり、結婚・出産・子育ての希望が実現されるように取組んでいく。また、社会基盤に合わせたまちづくりを展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ地域の活力創出につながるために取組むものである。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
50	茨城県	茨城県つくば市	つくば市まち・ひとしごと創生推進計画	茨城県つくば市の全域	持続可能都市を目指すべく、21世紀半ばまでを見据えたまちづくりの基本理念として「つなぐ力をかき」を掲げ、「魅力をもみ込んで創るまち」「暮らしが自分らしく生きるまち」「未来をつくるが育つまち」「市民のための持続可能なまち」の4つの基本目標を設定し、まちを積極的に発展させていくための取組を進める。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	支援措置の名称	計画本文
68	富山県	富山県射水市	射水市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県射水市の全域	「選ばれるまち快速安心居住都市 いみず」を目指し、都市としての魅力を高め、「市民一人ひとりが輝く人生」を歩むための舞台を提供すべく、交流とつながりが快適なまち、子育てと学びの機会が広がるまち、高齢者や障がい者にも共に暮らすまち、人口減少に対応したまちの「リノベーション」と多様な民間事業者と協働での取組強化といった3つの戦略を軸として、持続可能な地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
69	石川県	石川県小松市	次世代エネルギー・モビリティイノベーションによる地域活性化プロジェクト	石川県小松市の区域の一部(金野地区)	金野地区は、鉱山の閉山や中山間地で過疎化や高齢化が進行、2018年3月31日をもって金野小学校が閉校した。今後更なる高齢化や人口流出により地域の活力低下が危惧される。一方当地区は、産業や産業政策の歴史や技術が蓄積し、環境意識が高(「ゼロエミッション」)を実現化次世代モビリティ・研究開発などものづくり人材育成研修の実習フィールドとして活用、(金野小学校を)リニューアルする。更に、金野小学校には光ファイバーが整備されており、ワークのサテライトオフィスとして開放し、新たなビジネスや雇用の創出に繋げます。	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化	計画本文
70	石川県	石川県かほく市	第2期かほく市創生総合戦略推進計画	石川県かほく市の全域	人口減少時代を迎えつつ現状において、かほく市が将来において持続的に発展していけるよう、次の5つの基本目標に基づいて具体的な事業を実施し、「まち・ひと・しごと」の充実を図っていく。 基本目標1. かほく市に安定的な雇用の創出し、安心して働けるようにする 基本目標2. かほく市に新しいひとの流れをつくる 基本目標3. 若い世代の移住・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標4. 安心して暮らすことができる、魅力あるかほく市をつくる 基本目標5. かほく市リソースの資源を活用し、活性化の拠点をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
71	山梨県	山梨県甲府市	甲府市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県甲府市の全域	「甲府で夢を叶える人材の定着と関係・交流人口の増加」「甲府を支える地域を定着環境の充実」「甲府で希望を叶える総合的な子育て・子育て支援と教育環境の充実」「甲府の未来をつくる良好な生活環境の整備と持続可能なまちづくり」の4つの目標を掲げ、まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進する中で、人口減少に歯止めをかけ、地方創生の充実に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
72	山梨県	山梨市	第2期山梨市創生総合戦略推進計画	山梨市の全域	本市は、少子高齢化のほか、東京圏に近いことから進学や就職を契機とした若者の人口流出が特に多く、人口減少も進行している。このため、第2期山梨市創生総合戦略に掲げる3つの基本目標を軸として、総合戦略による寄附を活用することで、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、地域の活性化を実現するための施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
73	長野県	長野県上田市	上田市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上田市の全域	第二次上田市総合計画に掲げた将来都市像「ひと笑顔あふれ 輝く未来」につながる「健康都市」の実現による市の人口減少の抑制のため、企業誘致の拡大と多様な人材を創出す事業、人口の持続的な増えをかけた事業、人口の社会増を伸ばす事業、安心して暮らしていける地域をつくる事業、をそれぞれ展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
74	長野県	長野県伊那市	伊那市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県伊那市の全域	第2期伊那市地方創生総合戦略に掲げるリーディングプロジェクト①「結婚・出産・子育ての支援及び女性・高齢者活躍の推進」②「交流と連携による地域の活性化」(定住・移住人口の創出) ③「活かす・活かす産業の振興及びし・しの創出」④新たな時代に対応した「社会」の取組 ⑤「持続可能な農業・林業の育成」⑥多様な活力にする循環型社会の実現という7つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかけ、地方創生を推進し、人口減少に歯止めをかけ、日本を支えるモデル地域を創出していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
75	長野県	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県駒ヶ根市の全域	当市の人口は2008年をピークに減少局面に入り、今後さらなる少子高齢化・人口減少の進展により、地域活力の低下、地域経済の停滞、コミュニティ機能の低下などが危惧される。このため、人口減少に歯止めをかけるため、「人や企業を選ばないまちづくり」「若者定住の促進」「生活環境のまちづくり」の3つの基本目標を掲げ、「人口減少」を「地方創生」に転換させ、転入抑制、転入促進、出生率向上等の効果も期待できる施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
76	長野県	長野県佐久市	佐久市まち・ひと・しごと創生推進計画～「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を目指して～	長野県佐久市の全域	本市の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な課題の増大を招くことが懸念される。これらの課題に対応するため、本計画ではまち・ひと・しごとの創出に向け、第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業に対し、企業誘致などを軸に積極的に寄附を活用し、「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」となり、将来に渡って活力ある地域であり続けることを実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
77	長野県	長野県上伊那郡宮田村	宮田村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡宮田村の全域	宮田村にとって喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げたい。宮田村人口ビジョンに掲げた、「人口減少社会に強いまちづくり」の取組、「住み続けたい」(定住)・「働き、生き、学ぶ」(人)を支える環境の整備「地域産業の育成と若い世代の就労希望の実現」という3つの基本目標に基づき、「しごとの創生」「まちの創生」「まちの創生」を推進し、ひたすら「住み続けたい」「働き続けたい」と思えるような魅力ある宮田村を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
78	長野県	長野県下伊那郡高森町	南信州高森町まち・ひと・しごと創生寄附活用プロジェクト	長野県下伊那郡高森町の全域	2020年3月に改定した高森町まち・ひと・しごと総合戦略「日本一のしごのまちづくり」を軸として、人口減少・少子高齢化の抑制・克服し、まち・ひと・しごの創出と好循環の確立を、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を活用し、当地域の持続的な成長と地域社会の自立的な発展を創出していく計画です。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
79	長野県	長野県北安曇郡小谷村	小谷村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北安曇郡小谷村の全域	小谷村は長野県の最北端に位置し、観光資源に恵まれた観光地を有する人口3000人程度の村である。村の人口は少子高齢化の進展により人口減少が加速することが予想され、人口減少の進行を緩やかにするための施策が急務となっている。その課題に対応するため、毎年産む子どもを減らすことで、子育て世代の増加により出生率が自然増減をプラスとすることが見込める。また、村外からの移住定住を促進させるためには、19-ンや転出した者(19-ン)施策を推進し人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
80	岐阜県	岐阜県	「清流の国びふ」創生総合戦略推進計画	岐阜県の全域	少子高齢化が進行するなか、人口減少に歯止めを掛け、地域の活力や安心、安全を確保するため、「清流の国びふ」を推進し、「しごの創出」「まちの創出」を推進し、「地域に魅力あるまちづくり」の3つの基本目標を掲げ、「清流の国びふ」づくりを推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
81	岐阜県	岐阜市	岐阜市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜市の全域	本市の総人口と生産年齢人口は、2040年までに著しく減少する見込みであり、産み出しても、就業機会の減少、企業数の減少、女性の非正規雇用率の高さなど、働く場としての雇用の量及び質の両面での低下が見込まれる。これらの課題に対応するため、「若年層」中・高年齢「女性」「外国人」「生産年齢人口」の5つの人口減少抑制の重点施策を定めるためのターゲットとして設定し、まちづくりの5つの重点分野ごとに総合的に多様な取組を展開し、持続可能な都市を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
82	岐阜県	岐阜県海津市	第2期海津市創生総合戦略計画	岐阜県海津市の全域	海津市は、豊かな自然だけでなく、千本松原・木曾三川公園や千代保稲荷神社といった県内有数の観光地、クレール平田・月見の里並道の遠のけなど様々な地域資源を有しています。しかし、近年は人口減少により少子高齢化が進行しつづけており、活力あるまちづくりが求められています。 本計画は、雇用の確保や創出、出産・子育ての環境整備等によって、地元で育つ子どもたちの定着を促し、市の潜在能力を充分発揮させて人々を呼び込むことをねらいとした事業計画となっています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
83	静岡県	静岡県島田市	島田市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県島田市の全域	島田市の人口は、平成7年の103,490人をピークに減少傾向となり、このまま人口減少、少子高齢化が進行すると、出産・子育てへの不安による更なる出生数の減少、労働力不足による産業の衰退、人材不足による地域コミュニティの縮小、さらには地域産業の維持・発展を阻害する財政赤字の拡大による財政サービスの維持が困難になるという課題が生じる。そうした課題に対応するため、地域経済の持続的な発展(しごと)、人口減少の克服(まちづくり)、持続可能なまちづくり(まちづくり)の3つの基本的な考え方に基づいていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文
84	愛知県	愛知県	愛知県まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県の全域	「日本一元気な、すべての人が輝き、住みやすい愛知」を目指して、東・西・南・北に広がる4つの地域で、「日本の発展」を牽引し、「しごとづくり」「魅力づくり」「人の流れづくり」「結婚・出産・子育て環境づくり」「暮らしの安心を支える環境づくり」「活力ある地域づくり」に資する取組を進め、地方創生に全力を尽くす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	支援措置の名称	計画本文
134	佐賀県	佐賀県藤津郡太良町	太良町まち・ひとしごと創生推進計画	佐賀県藤津郡太良町の全域	人口減少・少子高齢化による地域活力低下等の課題の解決に向け、特に「こども・雇用、人口減少対策、まちづくりに関して戦略的に施策の展開を図ること、人口減少と地域活力低下を克服し、将来にわたって活かなる良質な暮らしを維持すること」を指針といたし、次の重点目標に基づき、地域再生計画における目標を設定して掲げ、目標達成に向けて取り組みを進める。 -基本目標1 安定した雇用を創出する -基本目標2 新しい人の流れをつくる -基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかええる -基本目標4 人が集い、安心して暮らすことができるまちをつくる	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
135	熊本県	熊本県八代市	八代市総合戦略推進計画	熊本県八代市の全域	本市の人口は、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少が続き、出生数も減少傾向にあり、若くして出生率を上回る自然増の状態が続いている。社会動向は、特に若者世代の転出が多くなっているが、産業の研鑽などを目的とした外国人の転入者が増加していることもあり、近年は転入人数が増加している。これらの課題に対応するため、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組みとあわせ、雇用の創出や安心して暮らす続けられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
136	熊本県	熊本県宇土市	宇土市まち・ひとしごと創生推進計画	熊本県宇土市の全域	人口減少問題への対応や地域経済縮小の克服などの地方創生を目的とした「第2期宇土市まち・ひとしごと創生総合戦略」に基づき、次の4つの基本目標に資する事業を展開する。基本目標1「新しいひとの流れをつくる」、基本目標2「切れ目のない子育て支援」、基本目標3「安定したこどもをつくる」、基本目標4「多様な主体による持続可能な社会づくり」。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
137	熊本県	熊本県宇城市	宇城市まち・ひとしごと創生推進計画	熊本県宇城市の全域	「人々がこの地域で生まれ育ち、宇城市の優れた子育て支援や教育を受けて、生涯にわたり健康に過ごしながら、地域社会で活躍・貢献し、次世代を育む」ことを考え、行政だけでなく、市民や企業、団体等、官民一体となって多様な分野において取組を進めることで、市の魅力や住みやすさを高めることに取組む。この地域に暮らす、暮らす、活躍する100万人の創出に努める。この基本理念を象徴するフレーズとして「UKI NSUM」を掲げ、宇城市の主義や風情、傾向を浸透させ、地方創生の実現に向けて取り組む。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
138	熊本県	熊本県合志市	合志市まち・ひとしごと創生推進計画	熊本県合志市の全域	合志市の人口は1975年あたりから現在まで増加傾向が続いているが、人口増加に伴って福祉や教育に支える資金に不足している。しかし、市のほとんどの市街地が整備済みであり、新たな工場等を建設することができ、雇用の場の創出が困難な状況であり、このまま放置すれば、地域活力の低下、地方財政の悪化を招く恐れがある。市民の希望の実現、官民連携による地域産業の多様化を図り、安定した雇用の創出や地域が活性化するまちづくり等を通じて、市民が暮らしに満足し、住み続けたい地域にすることで地域再生を行う。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
139	熊本県	熊本県下益城郡美里町	美里町まち・ひとしごと創生推進計画	熊本県下益城郡美里町の全域	本町においては自然環境、社会動向共に減少傾向にあることから、第2期美里町まち・ひとしごと創生総合戦略に基づき、「農林産業の再生と雇用の創出」、「次世代人口や若年人口の拡大」、「結婚・出産・子育ての支援」、「安全安心な暮らしのまちづくり」に取り組むことで、人口減少の緩和を図る。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
140	熊本県	熊本県阿蘇郡小国町	小国町まち・ひとしごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡小国町の全域	小国町の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、豊富な地熱や森林など、地元にある豊かな自然や環境、歴史や文化、あるいは特産品や人とのつながりを活かす。多様な人々と交流しながら、町民に誇りを持って暮らすことと、SDGs未来都市として「地域資源を活かし、循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」の実現を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
141	熊本県	熊本県上益城郡船橋町	船橋町まち・ひとしごと創生推進計画	熊本県上益城郡船橋町の全域	本町における人口減少・地方創生の実現を図るため、第2期船橋町まち・ひとしごと創生総合戦略に基づき4つの基本目標である「脚跡の活性化を活かし、魅力ある雇用の場を創出する」、「脚跡の集約を活かし、新たなひとの流れをつくる」、「脚跡で縁を結び、子育てしていき希望する」(住みやすさ)のまちを目指し、住民主体による地域づくりを進めることと、SDGs未来都市として「地域資源を活かし、循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」の実現を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
142	熊本県	熊本県上益城郡益城町	益城町まち・ひとしごと創生推進計画	熊本県上益城郡益城町の全域	益城町は交通利便性のよき、豊かな自然環境、充実した子育て支援、人とのつながりが、新しいまちづくり(きざい)の動き、国際交流の機会というセールスポイントがございます。多様な人々と交流しながら、町民に誇りを持って暮らすことと、SDGs未来都市として「地域資源を活かし、循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」の実現を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
143	熊本県	熊本県八代郡水川町	水川町まち・ひとしごと創生推進計画	熊本県八代郡水川町の全域	本町の人口は、自然減、社会減の状況が続いており、少子高齢化による人口減少が加速している。また、本町には、大学等の高等教育機関がなく、就職先も少ないため10代後半から20代前半にかけて転出者が多い傾向にある。第2期水川町総合戦略に掲げ安心して結婚・出産・子育てできる環境づくりやベネフィットとしての環境整備に取組み、合計特殊出生率の向上、若い世代の転出抑制及び移住促進を図るとともに、安定した雇用の創出や誰もが暮らしやすくなるまちづくりを進め、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
144	熊本県	熊本県球磨郡水上村	水上村まち・ひとしごと創生推進計画	熊本県球磨郡水上村の全域	「水上新人ビジョン」において、人口の中長期展望として、「2060年に1,087人」の将来の展望を示した。この将来展望を実現するためには、この総合戦略に沿って取組みを進めるとともに問題意識を共有し、思いを共有する必要がある。安心して暮らすことと、SDGs未来都市として「地域資源を活かし、循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」の実現を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
145	大分県	大分県竹田市	第2期竹田市地方創生TOP総合戦略推進計画	大分県竹田市の全域	少子高齢化・人口減少に伴う課題に対応し、将来にわたって持続可能な地域社会を実現していくため、人口規模が小さくても豊かに暮らしていける地域社会の仕組みづくりやシビックプラットフォームの醸成、地域の強みである農林産業と観光産業の風通しの確保、女性にとっての魅力的な働き方(ワークライフバランス)の実現に向けた施策、中心市街地の魅力づくりや若い世代を中心とした定住促進施策等の取組みを通じて、人口減少を遅やかにし、世代別人口バランスを改善することで持続可能な地域社会の実現を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
146	大分県	大分県玖珠郡九重町	第2期九重町まち・ひとしごと創生総合戦略推進計画	大分県玖珠郡九重町の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業振興と雇創を推進し、地方創生総合戦略「第2期九重町まち・ひとしごと創生総合戦略」を推進する。特に、「次世代の人材育成」を中心的な課題と捉え、「未来に向けて種を播く」をテーマに、その基本目標達成に向け、思いを共有する。安心して暮らすことと、SDGs未来都市として「地域資源を活かし、循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」の実現を目指す。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
147	宮崎県	宮崎県東諸務郡綾町	綾町まち・ひとしごと創生推進計画	宮崎県東諸務郡綾町の全域	2020年度を指標とする第2期綾町まち・ひとしごと創生総合戦略の取組を進めるため、SDGsの「社会的な課題」、「高齢人口」の創出、「大・中・小企業」の創出に向けた技術の活用、多様な人材の活躍推進などを推進し、地方創生の取組に向けて、産学官労資と一体となって取り組むことを目的としています。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
148	宮崎県	宮崎県東諸務郡川南町	令和わかみなみ新開拓プロジェクト	宮崎県東諸務郡川南町の全域	開拓によって作られたまち川南の令和時代のまちづくりのため、3つの重点施策「まちに新しい人の流れを創出し、小さな拠点とコンパクトなまちづくり」、「結婚を促進し、住みやすさを実現する」、「子育てしやすいと思わせるまちづくり」をとり、育ち、暮らし、雇用の創出によって豊かな暮らしを実現するまちづくり」に取り組む。新たなまちづくりを行う。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
149	鹿児島県	鹿児島県出水市	出水市まち・ひとしごと創生推進計画	鹿児島県出水市の全域	少子化に歯止めをかける施策を展開するとともに地域の絆を維持する取組を展開し、人手不足に対しては、先端技術の積極的な導入・活用を図る。生活の向上・所得の向上を図る取組を展開し、地域経済を活性化するため、地域外から流入するお金を増やし、流入したお金を地域内で循環する仕組みを構築し、地域の魅力を高める取組を展開する。	まち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	支援措置の名称	計画本文
150	鹿児島県	鹿児島県霧島市	霧島市ふるさと創生推進計画	鹿児島県霧島市の全域	人口減少や少子高齢化が急速に進展する中、経済規模の縮小や労働力不足などの課題克服に向けて、出生率の向上等による自然減の抑制と移住定住促進等による社会減の抑制に取り組むとともに、「魅力ある多様な就業機会の創出(しごと創生)」や「安心して生活できる地域社会の形成(まち創生)」を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
151	鹿児島県	鹿児島県南九州市	光ブロードバンド整備による地域活性化計画	鹿児島県南九州市の全域	本市においては、光ブロードバンドサービスの提供は一部地域に限られている。しかしながら、今後ますます進展していく情報化社会への対応、少子高齢化や労働力不足などの社会的課題の解決、経済活動の活性化、地方創生の推進を図る上で、光ブロードバンドの整備が必要不可欠となる。そこで、民間の通信事業者と連携し、光ブロードバンドの整備を進めることで、都市部との情報格差を解消する。併せて移住定住や企業誘致を促進することで、地域活性化に繋げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
152	鹿児島県	鹿児島県大島郡瀬戸内町	瀬戸内町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡瀬戸内町の全域	本町が抱える人口減少問題については、町民の結婚・出産・子育ての希望を喚起させ、自然増につなげるとともに、移住促進の促進と安定した雇用の創出など、社会減に抑止力をかける取組を推進する。また、人口減少の中においても行政の取組み及び取組効果を確保しつつ、世界自然遺産登録を契機とした観光産業や安心・安全に暮らしやすい環境の整備など、重点的・集中的に投資すべき施策には投資し、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
153	沖縄県	沖縄県	沖縄県21世紀ビジョンからしなまづくり計画	沖縄県の全域	安心して結婚し、出産・子育てができる社会(自然増の拡大)を目指すとともに、国内外からさらに多くの移住者を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会(社会増の拡大)を目指す。また、既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含めた県全域で個性を活かした活力ある持続可能な社会(離島・過疎地域の振興)を目指す。加えて、3つの目指すべき社会の実現に向けた取組を支え、持続可能な地方創生を推進する取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
154	沖縄県	沖縄県宜野湾市	宜野湾市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県宜野湾市の全域	市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりと、教育・保育や子育ての支援の質の向上と安定的な供給を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
155	沖縄県	沖縄県うるま市	うるま市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県うるま市の全域	将来にわたって活力あるまちを維持発展させるため、魅力あるしごとの創出や移住促進、関係人口を創出し、結婚・出産・子育て環境の充実と生活環境基盤の充実を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
156	沖縄県	沖縄県中頭郡真手納町	真手納町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡真手納町の全域	真手納町の人口は年々減少しており、年少人口及び生産年齢人口の減少に比べ高齢者数の増加が予想され、少子高齢社会へと着実に進んでいる。これらの課題に対応するため本町では「しごと」「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人口減少を防止、自律的に活力のあるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
157	沖縄県	沖縄県中頭郡北中城村	北中城村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡北中城村の全域	北中城村の人口は、一貫して増加傾向にあるものの、世帯あたり人員は年々減少しており、2035年をピークに人口減少が始まると予測されている。また、働き盛り世代の減少に比べ高齢者数の増加から、少子高齢社会へと着実に進んでいる。ゆえに、人口増加の維持、年少人口の増加や社会減は喫緊の課題である。これらの課題を克服し、本計画に掲げる施策に取り組むことで、本村の将来像である「平和で人と緑が輝く健康長寿と文化のむらきたなかくすく」の実現による魅力あるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
158	沖縄県	沖縄県島尻郡北大東村	北大東村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡北大東村の全域	しごとづくり、ひとづくり、しまづくりプロジェクトを推進し、15の島で鳥を飼える子どもたちに将来安心して生活ができる環境を整え締めてくれる環境づくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
159	沖縄県	沖縄県八重山郡竹富町	竹富町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県八重山郡竹富町の全域	竹富町総合計画 第9次基本計画と竹富町総合戦略(2020年版)を統合した2020年度からの5か年計画である。8つの有人島を含む16の島々で構成される竹富町は、日本最南端の島嶼自治体である地理的孤島性を背景に存在する様々な課題が存在する。これら課題を島々の伝統・文化と自然を継承・継承することを大前提に、持続可能な社会形成を可能にする各種施策で取り組んでいる。各施策にはそれぞれ具体的な目標を設定して事業展開をはかり、全ての有人島において人口減少を食い止める、町全体で増殖を継続する目標を定めている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文